

# 高知工科大学教員研修報告

桂 信太郎\*

(受領日：2019年5月1日)

高知工科大学経済・マネジメント学群  
〒780-8515 高知県高知市永国寺町2-22

\* E-mail: katsura.shintaro@kochi-tech.ac.jp

要約：2018年度に、筆者は高知工科大学教員研修制度による支援をいただいて、米国カリフォルニア州立大学において在外研修をさせていただく機会を得た。短期間ではあったものの、それなりの時間をいただき、米国で訪問滞在して行った調査活動と得られた経験を報告したい。

## 1. はじめに

本報は、2018年度に高知工科大学教員海外研修支援制度による支援を受け、この期間に筆者が進めた調査や考察の報告の一部である。わずかの期間であったものの、それなりの時間をいただき、米国に滞在しながら、日常とは異なる経験ができ、多くの方々との交流ができたことは非常に有益であった。この期間に得られた成果といえば、以下であろうか。

- ① まとまった時間をいただけたことで、たまった原稿が書けた。
- ② 生活環境・仕事環境が変わり、様々な面で、あらたな刺激を受けた。
- ③ 新たな出会いにより、共同研究のきっかけができそうだ。

本稿では、①アメリカの大学と滞在地域について、②キャンパスとカリキュラムについて、③若い大学生が海外で刺激を受けるチャンスなどについて、経験を踏まえて報告したい。

また、筆者が本学組織にわずかながらも貢献できる可能性のある事項について、すでに個別にいろいろと打診いただいているが、可能な限り対応できればしたいと考えている。

## 2. アメリカの大学と滞在地域

アメリカ合衆国内には、学位授与機関としての大学が凡そ4,500校あり、その約10%の440校前後がカリフォルニア州にある<sup>1</sup>。そこで全米で約1,900

<sup>1</sup>在宅学習や通信教育を除いた数であり、カレッジを含む数U.S.NCES,DES。

万人の学生が、そのうちカリフォルニアでは約260万人の学生が学んでいる。統計によれば、学生の出身地域は、中国や台湾などのアジア系やインド地域が多く、次いでヨーロッパ、メキシコやベネズエラ等のラテンアメリカ、北アメリカ、など、さまざまな地域の学生が学んでいる。また男女比はおおよそ6:4で女性が多い。男子学生の約65%、女子学生の約60%が24歳以下であるが、日本に比べれば25歳以上も約25%と多く、さらに35歳以上も男子は10%前後、女子は20%前後いる。

筆者が期間中借家して滞在した米国カリフォルニア州ロサンゼルス郡内の新興住宅街は、クレアモント、チノヒルズ、ブレア、アズサ、ハシエンダハイム、アナハイムなどへ、車で10分前後であった。日系人が全くと言っていいほど居なかったが、気候や治安など、様々な面で良い地域といわれ、日常生活上は、万事さほど不自由がない、とされていた。しかし、基本的に日没後は出歩けないし、自動車が運転できなければ行動範囲が極端に狭くなって何も情報が得られず、通勤や日常生活上の選択肢も極端に減る。

この地域の気候は少雨で快晴が多く、昼間直射日光が暑くても日陰は涼しい。今年は異常気象で、全米各地で100°F(37°Cくらい)超であったが、他地域の情報を聞いて比較したら、筆者の居住地域は、まずまず快適な気候であったようだ。

現地滞在中は、短期間であったが、様々な出来事があった。特に、到着後すぐ起きたネガティブな事案により、調査日程や大学での滞在計画が大幅な

変更になったことは大きな想定外であった。このほかにもここに記せないことが多い。しかしこれらがニュースとして日本に伝わったのは、オレンジカウンティであったセスナ事故と、異常気象とされる熱波やカリフォルニア広域の山火事の記事だけだった。最近でもベンチュラ近郊の山火事はニュースで伝わっているが内陸山間は消化活動が盛んだ。

また、日常生活全般に関して、反省点をあげれば、出発までとにかくバタバタして、事前の準備不足だったことである。経済マネジメント学群の草川孝夫先生が、前任大学のサバチカル経験者で、数年前に在米（東部）経験があったため、事前に少し情報ももらっていたが、これが結構正確だったので助かった。特に、交通関係（ナビゲーションを含む自動車運転事情や行動範囲、lift、ハイウェイや混雑事情、公共交通機関）、および借家関連情報、日常生活インフラ関連の情報（電気、ガス、水道、インターネット、スマホ、物価等の諸事情）、金融取引情報（為替、銀行、など）が日常生活上有益であった。

### 3. キャンパスとカリキュラム

大学の学部では、広々としたキャンパス敷地内（面積約1400エーカー：5600km<sup>2</sup>くらい）で、約24,300人の学生が、農学、工学、建築学、環境学、物理学、経済学、ビジネス、ホスピタリティ、観光、地域、言語学、文学、などを学んでいる。学期はクォーター制であり、食費込みの寮費が年間約17,000ドルだそう。

提供されるカリキュラムのポリシーや内容についてお伺いしたところ、①先生方が会議（department meeting）で討論（brainstorm）する。②その場合、現在の社会環境を鑑みて、卒業生が仕事に付いて有益な内容（Learning by doing）にするようにする。③カリキュラムの内容は、社会環境の変化に応じて、変化させる。先生たちは、当然、それに合わせて、研究や教育に研鑽しながら skill up する。大学の方針に合わない方は、他の大学に移る。新しい skill のある人に来てもらう、のくりかえしだそう。

大学創立は1983年であり、在学生の平均年齢は26.8歳で、男女比は凡そ半々、20%ずつが白人系とアジア系、40%がヒスパニック系だそう。すでに創立以来、多くの卒業生を輩出し、何万人と各地の企業で仕事をしており定評がある。彼らは、今の仕事から、条件の良い次の仕事へ転職し、上級移行していく。卒業生には、起業家が何人も出ており、何人かが既にミリオネアになっている。例えば、アルゼンチンから来たある学生は英語が話せなかった



写真：キャンパスにはリラックスできる環境がある（筆者撮影）



写真：方針や指針がわかりやすく描画されて掲示されアップデートされる（筆者撮影）



写真：学生の住むユニバーシティビレッジ内部（筆者撮影）

が、非常にスマートで、ビジネスとコンピューターを理解し、トヨタ USA に就職した。次に NBC というテレビ会社に転じ倍の収入を得た。その2年後、彼はディズニーに移り、年収は4倍となり、その後、クラウド系の企業を起業して社長になっているということだ。

#### 4. 若い大学生が海外で刺激を受けるチャンス

本学に限ったことではないが、若い大学生が海外生活から学ぶことは多いだろう。卒業生の多くがビジネスマンとして働く文系の大学生にとって、刺激になる可能性があるコンテンツとは、例えば、先端 IT ビジネス事業の集積地でビジネスの現場を直接観察しながら経営者や管理者の主張を傾聴し、直接対話し、また現地で活躍する若手ビジネスマンと情報交換する、大学や支援機関やインキュベーションセンターなどの支援機関を訪問しながらビジネスシステムを参与観察する、現実の産業クラスターの連関や企業連携の成り立ちやありかたについて現地を観察しながら考察する、現在実際にチャレンジされているビジネスの構想を聞きながらアイデアを出す、製造業の現場の生産プロセスを見る、フィールドトリップに積極的に参加する、などであろうか。

現実的には、様々な面でレベルの高低があるため、やる気先行型（海外未経験者）、TOEIC や TOEFL を受けるなど海外と関係する就職を視野に入れている者、上級者、の3段階などに分ける必要があろうが、高度になれば人数も細分化されるだろうから、支援者側にとっても対応しやすいかもしれない。またこれらは日本国内で情報を得られるものも多いので事前学習を行ったうえで、現地での実体験や参与観察を行うと効果が一層高まるだろう。

また海外未経験者には、1週間程度の短期研修であっても刺激になるだろうが、ホームステイとインターンシップなどを組み合わせて、夏季あるいは冬季休暇中の3週間～4週間くらいの短期～中期の研修を組み立てると効果があると思われる。

上級者に対しては、大学の講義やセミナーを活用して、ビジネスや IT に関する基礎～中級の知識・理論を学ぶとともに、シリコンバレーの経営者や管理者の講話を聴きながら討論し、企業の入居施設やオフィスを訪問する。

ビジネス英会話、戦略・組織など経営理論全般にわたる基礎知識から NIBM、IIBA など多岐にわたるため、その学習のスタートは被学習者の習熟度のレベルによるだろう。初歩的なコンテンツは日本でも

学べるため、学生の意欲とコンテンツの習熟度と英語習熟度によって学べる講座も異なるが、上級になるほど費用もかさむため、費用対効果を考える必要がある。中位～上位レベルになるほど、企業での実務経験者対象の講座である場合が多いため、日本のように、多くの学部生が実務未経験者である稀な実情を勘案すると、学部生として参加する場合は、慎重に参加するコースを検討する必要がある。

また海外に慣れない学生に対しては、危険事項、法令、禁止事項（日米相違）、保険事項、疫病、許されない慣例等については、十分な準備が必要であろう。

#### 5. おわりに

アメリカは、例えばブラジルが人種のるつぼと言われるのと少し違い、サラダボウルのようなといわれる。多様な人種が地域に暮らしながら文化を形成してきたいわば移民の国で、多国籍多民族が多様な言語で共存しながら共通語としての米語をコミュニケーションツールとして使う。国民は皆、基本的に自立自助であり、貧富の格差が大きい社会である。

こうした環境のもとで、様々な分野における挑戦的な試みに対して規制が緩く、資金調達面でも、規制面でも、税制面でも、（良くも悪くも）何度も挑戦できる環境・土壌があると思われる。

近年、IT インフラと提供コンテンツ、アクセスの手段、評価システムなどがかなり整備されてきており、関連ビジネスが成長している。これらが市民生活、特に若年層に「ないと生きていけない」といわせるほどの影響を与えているものもある。これらに対して流通業、小売業、運送業、飲食業などが敏感になっており、企業側が顧客対応を間違えたり、トレンドに追いつけなければ、たとえ老舗企業や大手企業であっても倒産するケースも出ている。これらは質量ともに向上している情報系社会インフラと個人が利用できる端末の浸透およびこれらをキャッチアップする web ビジネスが支えていると考えられる。情報通信技術（PC 技術やインターネット、など）の普及により格差が拡大するトレンドを感じる。

この研修支援制度を通じて、短期間ではあったものの、まとまった時間をいただけたことで、①たまった原稿が書けた、②生活環境・仕事環境が変わり、様々な面で、あらたな刺激を受けた、③新たな出会いにより、共同研究のきっかけができそうだ、ということなどが、とても有意義であった。

最後に、高知工科大学教員海外研修支援制度によ

るサバチカルをご許可いただきました磯部雅彦学長、清水明宏副学長に感謝申し上げます。また、那須清吾教授（学長特別補佐／大学院起業家コース長）、および、高知工科大学経済・マネジメント学教室の渡邊法美教室長／学群長および関係する皆様に感謝しております。まことにありがとうございました。また、本報告作成にあたりましては、私以前にこの研修制度を利用された先生方の報告書を参考にさせていただきました。

本稿は、経済・マネジメント学群長である渡邊法美教授にチェックと校閲をしていただきました。また、本稿のすべての内容に関しましての責任は、すべて筆者にあることを申し添えます。

# **Brief Report on Professor Support Program of Kochi University of Technology**

**Shintaro Katsura\***

(Received: March 1, 2019)

Kochi University of Technology, School of Economics & Management,  
2-22, Eikokuji, Kochi, 780-8515, JAPAN

\* E-mail: [katsura.shintaro@kochi-tech.ac.jp](mailto:katsura.shintaro@kochi-tech.ac.jp)

**Abstract:** In this paper, I will report on my research activity and experience through my very short stay in the United States of America. I visited and stayed at California State University in 2018, owing to the support of the international exchange professor support program of Kochi University of Technology.